



上越市の財政は 大丈夫か

橋本 洋一（久比岐野）



Q 今冬の大雪災害では、市の貯金である財政調整基金35億円を取り崩しており、今後大きな災害があると基金が枯渇するおそれがある。計画的な歳入増加と歳出削減を進めていかないと市の財政が破綻する可能性があるが、具体的な施策について聞きたい。

A 財政調整基金は、地震や豪雪対応で取り崩しが多額になっている。現行の財政計画の最終年度である令和12年度には枯渇する可能性があり、危機感を持った財政運営を進めることが不可避である。歳入については、企業誘致を促進して税収を増やす、交流人口を拡大してお金を落してもらうなどの施策を進め、歳出削減については、デジタル化で業務の効率化を進めると共に、必要性が低下した事業の見直しを図る。

災害救助法適用の運用基準の見直しは

Q 災害救助法適用の目安となる積雪深観測点については、平野部と山間部に設定され、その平均値で法適用の判断をしているが、現実的ではない。積雪の多い山間部は、山間部の積雪深で判断するよう県に働きかけるべきではないか。

A 県の防災担当者会議などで意見交換を行っており、対象地区の実情に応じて法適用を判断する考え方を含め、運用基準の見直しを働きかけていきたい。



スマート農業の普及に向けて

草間 和幸（久比岐野）



Q スマート農業の普及に向けた取組の成果と今後の支援の拡充についての考えを聞きたい。

A 直近5年間で50台以上のスマート農業機械が導入された。現時点では更なる導入支援は考えてないが、国・県の支援制度を最大限に活用しながら、普及促進に取り組む。

Q ほ場整備の現状と、今後の見通しはどうか。

A 市内の水田の3割を超えるほ場の大区画化が実現している。引き続き、国・県・土地改良区等と連携して、促進に努める。

ふるさと納税寄附金の新たな使い道を

Q 寄附金の使い道の見直しについて聞きたい。

A 返礼品の約7割を農産品が占めるため、新たに「農業の振興」の項目を設ける。このほか、「大学等の応援」や「災害」「医療」の項目を追加し、目標納税額10億円を目指す。

外国人市民の子ども教育は

Q 外国人市民の子どもに対する教育について聞きたい。

A これまでの支援に加え、日本語支援が必要な児童生徒が安心して学べる環境を提供し、義務教育終了後に希望する進路が実現できるよう、新たな学習支援に取り組み、よりよい教育環境の整備に努める。



前島密翁生誕190年 記念事業の内容は

関川 信之（つなぐ）



Q 記念事業の具体的な内容について聞きたい。

A 実行委員会主体で令和7年9月に式典を行い、生誕地の下池部で地元中学生が創作劇を披露する予定となっている。

Q 大河ドラマへの採用に向けたキャンペーンを実施する予定はないか。

A 実行委員会では、大河ドラマの実現を活動の一つに掲げて具体的な取組を検討することとしており、NHK新潟放送局長が当市に訪れた際、ドラマ化を提案した。実現のためには市民の主体的で意欲的な取組と、市を挙げた機運の醸成が必要であり、関係団体と連携していく。

上越沖表層型メタンハイドレートの商業化を

Q 市民の関心を高めるための広報・啓発活動の取組について聞きたい。

A 県や関係機関とともに、イベントの開催や子どもを対象とした出前授業、市民・企業向けの講演会における周知活動を行っている。

Q 将来の商業化を見据える中で、今後どのように取り組んでいくのか。

A エネルギー港湾として、直江津港の拠点性が更に高まるよう、継続的に国へ活用を要望を行うとともに、市全体でメタンハイドレートの関心が高まり、理解が広がるよう、引き続き広報・啓発活動に努める。